

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 救急・災害医療情報システム運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3238)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 53,025 千円 (前年度予算額： 56,961 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	56,961	12,430	0	0	0	0	3,309	0	41,222
要求額	53,025	10,976	0	0	0	0	1,468	0	40,581
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県救急・災害医療情報システム(平成26年9月までは岐阜県広域災害・救急医療情報システム)は、平常時は、消防機関や住民等に対して医療機関の救急医療情報を提供し、円滑な救急搬送等に活用し、また、局地災害発生時には、消防本部からの支援要請登録、要請を受けた医療機関からの支援情報の入力により、効果的な患者搬送等につなげ、救命率の向上を図ることを目的としたものである。

現行システムは、令和2年3月に運用を開始したものであるが、利用契約が令和8年9月末で終了することから、より効率的で、機能的な次期システムへの更新を行う。

(2) 事業内容

- ・岐阜県救急・災害医療情報システムの保守・運営事業
- ・中央救急医療情報センターの運営事業

（３）県負担・補助率の考え方

地域の救急医療体制の整備も担っていることから、市町村が応分の負担（※）をしている。（※市町村負担率：各消防本部に配備する情報端末回線料等の１／３）

近年、国庫補助金（医療提供体制推進事業費補助金）の減額内示により、十分な額が交付されない現状が続いている。本事業は、県が直接事業実施するものであり、システムを安定して運営するには国庫補助金が減額となっても十分な金額を確保する必要がある。そのため、一般財源で予算措置を行う。

（４）類似事業の有無

- ・類似事業なし。

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	5,326	広域災害救急医療情報システム（EMIS）利用料5,280 役務費46
委託料	47,439	システム保守・運営費36,726、中央救急医療情報センター運営費10,713
その他	260	報償費154、旅費36、需要費54、会議費6、使用料及び賃借料10
合計	53,025	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・第８期岐阜県保健医療計画
第３部 保健医療施策の推進

（２）国・他県の状況

・救急医療情報システム（広域災害・医療情報システム）は、４０都道府県（本県を含む）で導入されている。

（３）後年度の財政負担

・現行システムの保守・運用業務委託期間は、令和２年３月から令和６年９月までの７９か月となっている。

・更新後のシステムの保守・運營業務委託契約は、令和８年１０月から令和１３年９月までの５年間を予定している。

令和８年度：19,626千円

令和９年度：39,253千円

令和１０年度：39,253千円

令和１１年度：39,253千円

令和１２年度：39,253千円

令和１３年度：19,626千円

（４）事業主体及びその妥当性

・国主導によりシステムの検討がなされ、各都道府県が主体となって整備・運用を行っているものである。岐阜県の運用開始は昭和５８年１２月からである。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

迅速で適切な救急搬送が行えるよう、本システムを運営し、救急医療体制のより一層の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①救急搬送事案（重症）のうち受入医療機関が決まるまでの受入照会回数4回以上の割合（%） ※受入照会4回以上件数／総搬送人員（重症かつ転院搬送除く）	0.41 (H25)	未集計	0.4以下	0.4以下	0.4以下	未集計

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容 運用業務受託事業者との定例打ち合わせ（月1回程度） 消防本部・医療機関等実務担当者向け研修会の開催（WEB開催）</p> <p>・成果 システム導入から月日が経過し、実務担当者研修会では日頃質問が多く上がる事項を中心に説明することで、よりシステムに対しての理解を深めてもらうことができた。</p>
	指標① 目標：0.4以下 実績：1.3（R4年） 達成率：31 %
令和5年度	<p>・取組内容 運用業務受託事業者との定例打ち合わせ（月1回程度） 消防本部・医療機関等実務担当者向け研修会の開催（WEB開催）</p> <p>・成果 システム導入から月日が経過し、実務担当者研修会では日頃質問が多く上がる事項を中心に説明することで、よりシステムに対しての理解を深めてもらうことができた。</p>
	指標① 目標：0.4以下 実績：1.5（R5年） 達成率：27 %
令和6年度	<p>・取組内容 運用業務受託事業者との定例打ち合わせ（月1回程度） 消防本部・医療機関等実務担当者向け研修会の開催（WEB開催）</p> <p>・成果 システム導入から月日が経過し、実務担当者研修会では日頃質問が多く上がる事項を中心に説明することで、よりシステムに対しての理解を深めてもらうことができた。</p>
	指標① 目標：0.4以下 実績：未集計 達成率：未集計

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	平常時には消防機関による救急搬送先の選定や医療機関案内、県民への救急医療情報提供に利用し、災害時には医療機関の被災状況等を把握するためのシステムであり、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	病院受入照会回数4回以上の割合は低い状態が続いており、事業の効果は表れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	現行システムにおいては、クラウド化、救急搬送情報共有システム(ETIS)との機能統合、参加機関や設置端末の見直し等により、費用低減を含めた事業の効率化が図られた。新システムにおいても、引き続き効率化を検討している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 更新したシステムを実際に現場で利用してもらい、発生した不具合等を順次改善していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次期システムの更新にあたっては、救急搬送業務等に支障をきたさないよう、適確でスムーズな移行に努める。また、新システム運用開始後は、引き続き、迅速で適切な救急搬送が行えるよう、救急医療体制のより一層の充実を図っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	